

平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 6 月 30 日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 関 信太郎 (TEL) 048(652)2111
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 4 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 5 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	103,682	0.0	7,729	△5.9	7,921	△5.5	3,724	△21.1
23 年 2 月期第 1 四半期	103,726	0.4	8,216	19.3	8,383	16.6	4,721	24.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	101.25	—
23 年 2 月期第 1 四半期	128.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	268,689	206,252	76.8	5,607.70
23 年 2 月期	258,348	205,084	79.4	5,575.87

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 206,252 百万円 23 年 2 月期 205,084 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	61.50	—	66.50	128.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期 (予想)	—	64.00	—	64.00	128.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	220,246	1.3	17,550	△7.8	18,150	△7.3	8,570	△23.9	233.00
通期	456,000	3.6	39,600	△0.6	40,600	△1.1	21,500	△ 8.5	584.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	36,913,299株	23年2月期	36,913,299株
24年2月期1Q	133,038株	23年2月期	132,537株
24年2月期1Q	36,780,437株	23年2月期1Q	36,785,088株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューが実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は四半期決算短信（添付資料）の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」による未曾有の被害と福島第一原子力発電所の停止による電力不足が、生産活動の停滞や消費の自粛など国内景気に多大な影響を与えてきましたが、被災地の復興やサプライチェーンの立直しにはスピード感があり、年度後半からの経済活動の回復には期待感はあるものの、消費の先行きは当面厳しいものと思われまます。

1) 消費環境の概要

- ①前連結会計年度は企業業績の回復に伴い年度を通して増加基調にあった現金給与総額は、震災の3月から2ヶ月連続で前年を割り込み、勤労者世帯の消費支出も3月はマイナス10.9%と大幅に前年を下回りました。生活必需品や節電関連の需要が消費を牽引する面が窺えるものの、消費環境は一層厳しいものとなってきております。
- ②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、4月は比較的晴天に恵まれ気温も平年並みに推移したものの、3月の記録的な異常低温とゴールデンウィーク期間中の低温が、春物と夏物の立ち上げに水をさしました。

2) 当社グループの状況

- ①3月11日の大震災の影響は、402店舗で大小の被害を蒙りましたが、鋭意復旧に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末での休業中は津波被害による流失等4店舗、原発警戒区域内で休業中2店舗、地震による老朽店舗の建て替え中の2店舗のみとなりました。
- ②厳しい消費環境のもと、当社は持続的な成長を目指して“店舗のブランド化”を当期の統一テーマとし、店舗をブランドに見合う水準に引き上げるため、陳列、演出を強化するとともに、商品調達と商品管理レベルをより高め、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

- ①商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、機能・素材にこだわった“ファイバードライ”を柱とし、綿100%でありながら速乾性を備えた高機能インナーやUV機能、また、接触冷感機能を付加した商品の拡大及び生産管理の改善等により品質向上に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比9.0%増となり、売上全体に占める割合は41.0%に拡大しました。
- ②生産から店頭までの国境を越えたトータルの物流の合理化を目指して取組んでいる直接物流は、5月に神戸商品センターが新規稼動したことにより、今後さらに拡大して参ります。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、現在秦野商品センターで能力増強の工事を進めております。
- ③当第1四半期連結会計期間も積極的に店舗を新設し、11店舗を新たに開設しました。引続き都市部への店舗開発に力を入れ、この内7店舗が東京・大阪・愛知・福岡などの都市部への出店となりました。さらに既存3店舗の建替えと、7店舗で大規模な改装および1店舗の閉店を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,210店舗となりましたが、震災の影響もあり、売上高は前年同期比1.3%減の847億43百万円となりました。

4) アペイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアペイル事業は、コーディネートが容易になるようなサイズ・カラーの関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間は3店舗の開設と既存1店舗の建替えを実施した結果、店舗数は247店舗となり、売上高は前年同期比0.2%増の110億46百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌やモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間は2店舗の開設と2店舗の閉店を実施した結果、店舗数は121店舗と変わらず、売上高は前年同期比19.1%増の49億3百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間の出店は無く、既存69店舗の営業で、売上高は前年同期比8.4%増の22億63百万円となりました。

7) デイパロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のデイパロ事業は、当第1四半期連結会計期間は1店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は13店舗と変わらず、売上高は前年同期比4.8%増の1億21百万円となりました。

8) 以上の結果、当第1四半期連結会計期間の日本業績は、売上高1,030億78百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益77億41百万円(同6.0%減)、経常利益79億44百万円(同5.6%減)、四半期純利益は37億47百万円(同21.2%減)となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢楽は、プライベート・ブランドの拡大及び販促物と売場の連動による業績向上に努めてまいりました。当第1四半期連結会計期間は1店舗を開設した結果、店舗数は32店舗となり、売上高は前年同期比8.6%増(NT\$ベース)の2億12百万NT\$(6億3百万円)となりました。

10) 以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,036億82百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益77億29百万円(同5.9%減)、経常利益79億21百万円(同5.5%減)、四半期純利益は37億24百万円(同21.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、103億40百万円増加し、2,686億89百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加246億25百万円、商品の増加90億68百万円、建物及び構築物の増加16億6百万円、有価証券の減少250億24百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、91億72百万円増加し、624億36百万円となりました。これは主として買掛金の増加110億3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加40億円、賞与引当金の増加17億57百万円、流動負債のその他の増加14億15百万円、資産除去債務の増加12億57百万円、未払法人税等の減少61億38百万円、長期借入金の減少40億円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、11億67百万円増加し、2,062億52百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加12億78百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億6百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ255億80百万円増加し647億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、7億58百万円減少し、27億55百万円となりました。これは仕入債務の増加額110億3百万円、税金等調整前四半期純利益64億79百万円及び賞与引当金の増加額17億57百万円、減価償却費11億97百万円等に対し、たな卸資産の増加額90億68百万円及び法人税等の支払額87億34百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、1億42百万円増加し、7億27百万円となりました。これは差入保証金の回収による収入9億76百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出12億57百万円及び差入保証金の差入による支出4億42百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、39百万円増加し、24億3百万円となりました。これは配当金の支払額23億99百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成23年3月30日付け)いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、335百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は1,257百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,705	25,080
売掛金	2,678	1,385
有価証券	15,000	40,024
商品	40,865	31,796
その他	7,657	7,604
流動資産合計	115,906	105,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,834	63,228
土地	33,523	33,523
その他(純額)	3,863	4,367
有形固定資産合計	102,221	101,119
無形固定資産		
のれん	896	971
その他	1,160	1,149
無形固定資産合計	2,057	2,121
投資その他の資産		
差入保証金	37,480	37,831
その他	11,279	11,635
貸倒引当金	△256	△249
投資その他の資産合計	48,503	49,217
固定資産合計	152,782	152,457
資産合計	268,689	258,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,304	17,300
1年内返済予定の長期借入金	9,000	5,000
未払法人税等	2,853	8,992
賞与引当金	3,446	1,688
役員賞与引当金	17	65
災害損失引当金	449	—
その他	9,039	7,623
流動負債合計	53,109	40,671
固定負債		
長期借入金	5,800	9,800
退職給付引当金	1,068	1,619
定時社員退職功労引当金	620	601
役員退職慰労引当金	465	458
資産除去債務	1,257	—
その他	115	113
固定負債合計	9,326	12,592
負債合計	62,436	53,263

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	171,660	170,382
自己株式	△1,080	△1,076
株主資本合計	206,304	205,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40	66
為替換算調整勘定	△11	△11
評価・換算差額等合計	△51	55
純資産合計	206,252	205,084
負債純資産合計	268,689	258,348

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	103,726	103,682
売上原価	70,008	70,242
売上総利益	33,718	33,439
営業収入	229	211
営業総利益	33,948	33,651
販売費及び一般管理費	25,732	25,922
営業利益	8,216	7,729
営業外収益		
受取利息	156	140
受取配当金	3	5
投資有価証券売却益	—	10
雑収入	69	88
営業外収益合計	229	244
営業外費用		
支払利息	45	33
貸倒引当金繰入額	—	6
為替差損	8	4
雑損失	8	8
営業外費用合計	62	52
経常利益	8,383	7,921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
退職給付引当金戻入額	—	583
その他	—	68
特別利益合計	1	652
特別損失		
固定資産除売却損	69	18
減損損失	109	—
災害による損失	—	577
災害義援金等	—	488
災害損失引当金繰入額	—	449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	320
その他	44	239
特別損失合計	223	2,093
税金等調整前四半期純利益	8,162	6,479
法人税等	3,440	2,755
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,724
四半期純利益	4,721	3,724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,162	6,479
減価償却費	1,145	1,197
減損損失	109	—
のれん償却額	74	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,666	1,757
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△48
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	449
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	△551
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	21	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	6
受取利息及び受取配当金	△159	△145
支払利息	45	33
為替差損益(△は益)	△0	—
固定資産除売却損益(△は益)	14	0
災害損失	—	254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	320
売上債権の増減額(△は増加)	△1,330	△1,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,602	△9,068
その他の資産の増減額(△は増加)	403	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	11,134	11,003
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△192	794
その他	116	240
小計	12,611	11,519
利息及び配当金の受取額	59	32
利息の支払額	△77	△60
法人税等の支払額	△9,078	△8,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,514	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の償還による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,502	△1,257
差入保証金の差入による支出	△1,091	△442
差入保証金の回収による収入	1,007	976
その他	2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△22	△3
配当金の支払額	△2,341	△2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,364	△2,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	566	△374
現金及び現金同等物の期首残高	38,558	65,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,124	64,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。